



ご意見、  
ご相談は  
お気軽に

増永  
わか

別府 2-22-22  
Tel.090-9254-7643



ひろ  
豊

千里丘東 5-11-6-302  
Tel.090-3976-5963



安藤  
かおる

鳥飼野々 3-24-3  
Tel.090-1919-3951



野口  
ひろし

昭和園 8-11-108  
Tel.090-7095-4929



この市議会報告は政務活動費を活用しています。

# PFOA 汚染問題を 問う

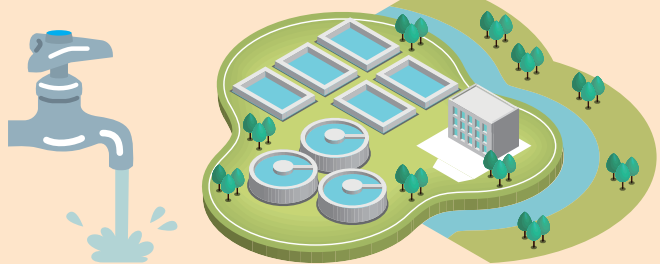
## ピーフォア 【PFOA】

約1万種類あると言われる有機フッ素化合物(総称PFAS)の一種。フライパンのテフロン加工や防水スプレーなどに広く使われてきたが、残留性や毒性が高いことから現在は製造・使用が禁止されている。厚生労働省が水道水の暫定目標値として50ng/l以下と設定。

## 太中浄水場2号井戸からPFOA検出

### 周辺の調査と汚染源の特定を

浄水場内の6本の井戸のうち2号井戸から汲み上げた地下水から45ng/lのPFOAが検出され、直ちに取水を中止しました。配水される水道水に影響はありませんが、周辺地域の地下水の調査と汚染源の特定を行うよう求めました。



日本共産党が提出した  
意見書はその他にも下記の  
2件可決されました。



「核兵器禁止条約第2回締約国会議に  
オブザーバー参加を求める意見書」



「大阪・関西万博における時間外労働の  
上限規制の適用を厳格に求める意見書」

### 市議会で意見書とは?

地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条で、「国会又は関係行政庁に提出することができる」とされています。

## PFOA等についての

### 健康基準を速やかに定めるとともに 健康影響調査及び疫学調査を 求める意見書

2023年3月市議会で全員賛成

**可決!**

## 市民の不安解消に

### 健康影響調査、汚染対策の早期実施を

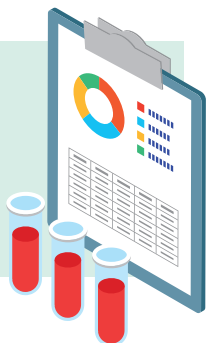
アメリカでは長年の疫学調査から、腎ガン、脂質異常症、胎児への影響や免疫力の低下など健康影響があるとして規制強化の動きが強まっています。

日本は、依然「血中濃度と健康影響の関係が明らかになっていない」と血液検査など健康調査を求める住民の声に背を向け続けています。

しかし、広く血液検査、疫学調査をしなければ、健康影響と基準作りはできません。日本共産党は、国や自治体が大規模な健康影響調査の実施を行うよう求めています。

PFAS専門家会議が国に対してモニタリング調査としての血中濃度調査規模の拡大、自治体との連携を提言

市民団体が京都大学や大阪民主医療機関連合会と共同で府内1000人規模の血液検査を実施



## PFOA等についての

### 敷地内濃度の公表を 求める意見書

2023年9月市議会で全員賛成

**可決!**

## 地下水、土壌の汚染源

### ダイキン工業敷地内濃度、排水濃度の公表を

長年、PFOAを水路や公共下水道に垂れ流してきたダイキン工業。周辺地域の地下水や水路、農作物から高濃度PFOAが検出されています。ダイキン工業は敷地内の地下水の汚染状況、敷地外へ放流している排水の汚染濃度や量を明らかにして、汚染対策に取り組むべきです。

ところが、ダイキン工業は、企業間競争を理由に公表を拒んでいます。大阪府、摂津市もダイキン工業から情報を得ながら、市民や議会に明らかにしていません。

企業市民として住民や環境に対する社会的責任を果たすようダイキン工業に求めています。



ジャニーズ事務所の性加害問題等の調査に訪日した国連「ビジネスと人権」作業部会調査団がPFAS問題も調査。「国連ビジネスと人権に関する指導原則と汚染者責任の原則に従い、事業者がこの問題に取り組む責任がある」とコメント。

2022年度  
決算認定

豊かな  
財政力で

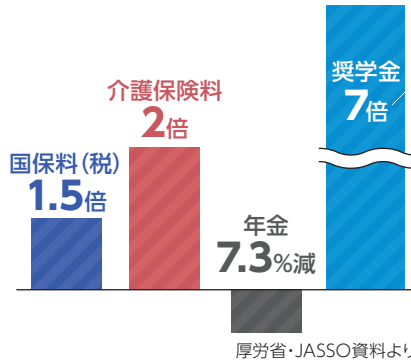
新型コロナ、物価高騰から  
市民を守る市政運営が  
できたのか？



## 失われた30年。物価高騰、コロナ感染から

### 市民の暮らしと中小企業を守れ

失われた30年。日本は賃金が上がらない、実質賃金は64万円減り、消費税は5%から10%に、介護保険料は2倍、受け取る年金は7.3%減少、そして若者が背負っている奨学金は7倍の10兆円、食料自給率は約10%下がり38%にと。ここに物価高騰が追い打ちをかけ、摂津市の納税者の65%が所得200万円以下となり、くらしは深刻になっています。



### 府内でもトップクラスの財政力の活用を

摂津市の市税収入は、市民1人あたりでは府内の市レベルで1番多く、また市の貯金(4つの主要)基金残高は165億円あります。全国で広がっている中学校給食の全員喫食と学校給食費の無償化、北摂7市の中でもっとも高い上下水道料金の負担軽減、そして、コロナ融資返済が始まるもとで産業のまちにふさわしく市内中小企業支援策を拡充し、工場だけでなく住まいも摂津市で構えてもらえるような環境づくりを進めるべきです。府内トップの財政力を活用し、本気で取組むことを求めました。



## 府内統一化で全国一高い保険料に?!

### 大阪府 国民健康保険

大阪府は来年度、「国保統一化」を完全実施するとしています。これまで市町村は府の示す「統一保険料」目指して値上げを続けてきましたが、いよいよ来年度の完全実施で、府下全ての市町村が全国一高い保険料となることが予想されます。

### 2022年度年間保険料

大阪社会保障推進協議会調査より

大阪府統一保険料	412,115円
摂津市	404,615円
兵庫県神戸市	332,680円
東京都八王子市	278,184円

※モデルケース、所得200万円40歳代夫婦と子ども2人世帯

摂津市は、4年前と比べ、モデルケース(※)で41,113円も上がっていますが、物価高騰の中、来年度は更なる負担増となる見込みです。一方、市町村の国保会計は黒字や基金が大幅に増加し、摂津市の基金は4億円を超えています。この矛盾に、市町村からは統一化延期を求める声も上がっています。法的には保険料を決める権限は市町村にあります。全国に類を見ない大阪府の国保統一化に反対しましょう。



子どもたちの笑顔、  
保護者が安心できる学童保育事業に!

### 学童保育、利用料値上げに反対

学童保育室条例の一部改正が共産党を除く賛成多数で可決・成立しました。(民主市民連合は退場)

#### 内容

①「対象年齢を4年生以上に引き上げる(来年度は鳥飼地域の四つの小学校区のみで今後段階的に条件の整った校区に拡大)」、②「来年度から利用料を4,500円⇒6,000円(2人目以上は2,250円⇒3,000円)に引き上げる」というもので、物価高騰のこんな時期に33%もの負担増は許せません!

また、指導員不足等の課題があるとして、民間委託の拡大(これまでの三宅柳田・鳥飼・鳥飼東の3校に加え、来年度から摂津小も)を進めようとしています。事業者の選定では、実績のある市内社会福祉法人または学校法人に限定していることもあり、現場では保護者のみなさんには概ね高評価とのことですが3年ごとに事業者が変わる可能性もあるのが民間委託です。

今回の提案は唐突かつスケジュールも拙速で、関係者の納得と合意が得られているとは到底言えません。日本共産党は、利用料値上げの中止と高学年学童の全校での早期実施、終日保育時の学童給食の検討実施を求めました。



<教育+地域コミュニティ+防災>  
機能の維持・充実を

### 鳥飼地域の学校統合問題

教育委員会がまとめた「鳥飼地域における学校の適正規模・適正配置計画」は、2026年4月に鳥飼東小学校を鳥飼小学校に統合、第五中学校の小規模化対策の検討が盛り込まれてパブリックコメントが実施されました。

「朝夕の通学が心配」  
「地域はますます寂れてしまう」  
など子育て世代・高齢者世帯から  
さまざまな不安の声、また  
「学校がなくなると  
知っていたら引っ越して  
こなかった」  
という方も。



学校は子どもたちの学びの場であると同時に、地域のつながりや防災の大事な拠点です。学校施設の機能維持と充実をはかる具体的な施策が必要です。